

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月19日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4 3 3 3
(URL <http://www.tss.co.jp>)

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 渡邊 一彦
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 高橋 誠

TEL (03) 5940-4031

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	1,863 (△0.8)	54 (108.5)	63 (50.0)
15年9月中間期	1,877 (△3.1)	25 (△85.5)	42 (△75.8)
16年3月期	4,093	190	231

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	32 (44.4)	12 09	— —
15年9月中間期	22 (△76.9)	8 58	— —
16年3月期	129	42 97	— —

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △3 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
②期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 2,664,699株 15年9月中間期 2,600,000株 16年3月期 2,600,000株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,686	2,266	61.5	740 58
15年9月中間期	3,033	1,865	61.5	717 54
16年3月期	3,182	1,972	62.0	751 92

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 3,060,000株 15年9月中間期 2,600,000株 16年3月期 2,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	31	△132	546	2,058
15年9月中間期	△2	△0	△30	1,390
16年3月期	192	27	△30	1,613

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 1社 （除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,150	240	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30円04銭（株式分割後の期末発行済株式数3,978,000株による）

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

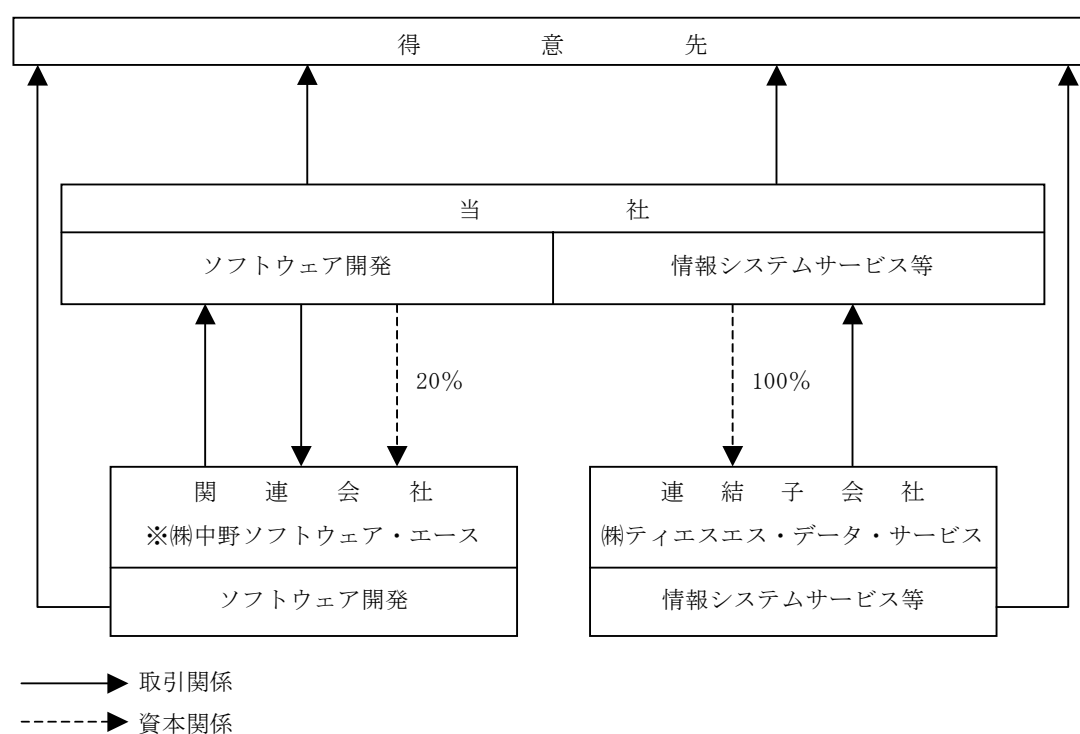
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社１社（㈱ティエスエス・データ・サービス）、関連会社１社（㈱中野ソフトウェア・エース）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。事業内容と当社および子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	㈱中野ソフトウェア・エース
情報システムサービス等	ユーザのホストコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) ※印 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務に特化した経営を行い、顧客企業の企業経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらす、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、早期に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、売買単位も100株に変更しております。

その結果株主数は、公募増資による増加を含め平成16年9月末には1,581人と順調に増加しております。

今後とも市場の動向を踏まえ、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく、取り組みを進めてまいります。

4. 目標とする経営指針

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、株主資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成17年には世界最先端のIT国家になることを目指しスタートした政府主導による「e-Japan戦略」は、「e-Japan重点計画2004」の策定を受け、その目標実現に向け各種情報化施策が実施されているところです。民間企業においても、IT戦略への取り組みが経営の最重要課題となっており、潜在的な需要は拡大基調にあるものの、反面IT投資に対する費用対効果を重視する傾向が強まるなど、積極的な投資環境に結びつくまでには、暫く時間がかかるものと思われます。一方国内の景気は堅調な回復を示してきており、設備投資の増加や企業収益のさらなる回復が確認されるにともない、IT投資は増加傾向に向かうものと期待されるところです。

当社の主力市場であります金融業界においては、グローバルスタンダード対応や規制緩和対応、規模の利益を追求した業務提携・合併などによるシステム開発投資、あるいは事業の構造改革に伴うシステム開発需要は今後とも底固いものと思われます。

このような状況の下、当社としましては、長年培ってきた金融業務に精通した高いシステム構築力・提案力と顧客に密着したコンピュータ運用管理能力を強みとして、既存の顧客の深耕開拓を図るとともに、新規顧客の積極的開拓を推進してまいります。

一方、プロジェクト運営においては、ISO9001品質マネジメントシステムに基づくプロセス管理の徹底により、製品・サービスの高品質化を追求し、原価低減を図ることにより高収益体質の実現を目指してまいります。

また、当社の得意分野であるメインフレームの基幹系アプリケーション開発を基盤に、オープン系開発環境であるJ A V A、L i n u x、XMLやデータベース、ネットワークなどの新技術の習得、ノウハウの蓄積を図っていききたいと考えております。

情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、外部資源の有効活用、専門性の向上、実績主義の導入による生産性の向上などに取り組むとともに、事業規模の拡大を図るため、他社とのアライアンス、コラボレーション等を積極的に推し進め、連結売上高100億円規模の企業への到達を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社の主力としております金融業界では、グローバルスタンダードや規制緩和への対応等、システム開発需要は今後も継続するとともに、老朽化・複雑化した大型汎用システムの更新需要が顕在化してくるものと思われませんが、受注競争は価格競争をともなう、更に激化するものと予想されます。

かかる状況下で、当社が業容を拡大し、利益を確保するためには、不採算プロジェクトを発生させないプロジェクト運営が、直面する最大の課題であります。

この課題に対応するため、ISO9001の認証取得と併行して構築した、当社における品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高めることにより、不採算プロジェクトの発生を抑止してまいります。これを確実に実践していくことが、顧客の業務・ニーズに即したハイクオリティなシステムの提供につながることであり、当社のコアコンピタンスである金融関連業務に精通した技術者の育成を一層強化することにより、顧客満足度の増大を図り、引続き主力市場としております金融業界からの受注に特化した経営に努めてまいります。

具体的推進項目としては、次のとおりであります。

- ①プロジェクト採算性の向上による高収益性の実現
- ②業務知識の向上とオープン系開発技術力の強化
- ③長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上
- ④会社事業環境に即した管理運営体制の構築

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、IR機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

現在、取締役4名（執行役員兼務が3名）、監査役3名、執行役員3名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属に内部監査担当を任命しており、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

法務関連については、中村・角田法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役及び社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年3月期は18回、当中間期は9回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督してまいりました。

企業情報開示については、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会の実施や、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、積極的に取り組みました。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加やデジタル需要を中心とした個人消費の伸長にも支えられ、回復基調にあるものの、原油価格の高騰を始めとして、内外経済の先行きには依然として不確定な要素があり、予断を許さない状況にあります。

一方、情報サービス業界におきましては、売上高では回復傾向を示し始めておりますが、顧客企業の情報化への投資効果に対する姿勢は、益々慎重さを増しており、加えて低価格化、納期短縮化傾向の強まりなど、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力としております金融系業務の受注獲得に注力するとともに、顧客ニーズへの対応に積極的に取り組みました。

また、利益確保に向けて最重要課題であるプロジェクト運営を強化するため、ISO9001に基づき構築した品質マネジメントシステムを、期初よりグループを挙げて取り組んでまいりましたが、前期に不採算となったプロジェクトの影響を、当中間連結会計期間においても受けることとなりました。

教育面におきましては、引き続き入社後早期に情報処理資格を取得させるための研修体制や当社グループの主力業務としている金融関連に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の通信教育・検定試験への取り組み強化と、プロジェクト・マネジメント研修受講者の増加などに努めました。さらには、IT技術のなかでもニーズの高いオブジェクト指向及びJAV Aについて、技術者の育成に資するため社内セミナーの充実を図りました。

しかしながら経営成績は、当初見込んでいた案件の延期や規模が想定していたほど拡大しなかったこと、一部のプロジェクトで原価が過大となったことなどにより、売上・利益とも当初事業計画を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間における売上高は、1,863,091千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は54,106千円（前年同期比108.5%増）、経常利益63,708千円（前年同期比50.0%増）、中間純利益32,219千円（前年同期比44.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、損保系は堅調に推移しましたが、銀行系の案件における先送りや縮小などの影響により、売上高は1,690,852千円（前年同期比0.3%減）、営業利益218,143千円（前年同期比31.3%増）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は、コンピュータ運用管理における、受注単価の引下げに伴う影響を受け172,238千円（前年同期比4.9%減）、営業利益37,196千円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、平成16年4月1日付けで基本合意いたしました、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間における資本業務提携につきましては、平成16年10月1日付けで、平成17年4月1日をもって合併することで基本合意いたしました。

本合併により、両社の金融分野を中心としたノウハウ・営業力が統合され、強力な受注・開発体制が実現されることから、事業拡大並びに事業基盤強化を図り、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、緩やかな景気回復が続くとの見方が強いものの、中東情勢や原油価格の高騰など、世界経済に大きく影響を及ぼしかねない懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移するものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、顧客からの品質、納期、価格などに対する要求は依然として強まる傾向が予測されることと、中国やベトナムを中心としたオフショア開発による受注競争の激化など、経営環境は厳しい状況が続くものと認識しております。

このため、当社グループといたしましては、引き続き主力市場としております金融業界に特化した経営の強化に向け、受注確保を確かなものとするため、顧客からの需要に積極的に応えていくとともに、顧客満足度の向上に資する取り組みに注力してまいります。

また利益の改善に関しましては、上半期の不採算プロジェクトが下半期には収束が見込まれていることと、さらには不採算プロジェクトの発生防止に向け、プロジェクト・マネージャへの教育強化および品質向上を図るため、現場に密着した経営を強く推し進めることにより、その実現に向け取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は4,150,000千円（前年同期比1.4%増）、連結経常利益は240,000千円（前年同期比3.8%増）、連結当期純利益は135,000千円（前年同期比4.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ444,885千円増加し、当中間連結会計期間末には2,058,381千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31,164千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益59,733千円、売上債権の減少額85,876千円等の増加要因と、仕入債務の減少額63,815千円、法人税等の支払額66,036千円等の減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△132,537千円となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出が129,990千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは546,258千円となりました。これは、主に長期借入による収入300,000千円と、株式の発行による収入302,155千円があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	62.3	62.9	61.5	62.0	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	33.2	56.7	55.3	55.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	33.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (4) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			826,992		1,757,560		1,282,605
2 売掛金			693,429		571,616		657,492
3 有価証券			593,202		300,821		330,890
4 特定金銭信託			311,821		352,218		341,764
5 たな卸資産			75,622		18,912		31,323
6 繰延税金資産			79,105		84,169		75,610
7 前払費用			27,107		29,067		29,006
8 その他			5,535		6,052		683
貸倒引当金			△2,100		△1,734		△1,991
流動資産合計			2,610,717	86.1	3,118,684	84.6	2,747,386
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		34,108		31,095		34,108	
減価償却累計額		16,940	17,168	17,571	13,524	18,168	15,939
(2) 工具器具及び備品		63,648		40,358		48,590	
減価償却累計額		51,003	12,644	32,375	7,982	39,657	8,933
有形固定資産合計			29,812	1.0	21,506	0.6	24,873
2 無形固定資産			3,478	0.1	3,201	0.1	3,201
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			54,680		54,680		54,680
(2) 関係会社株式			—		126,331		—
(3) 長期前払費用			1,171		645		896
(4) 差入敷金			37,923		37,923		37,923
(5) 保険積立金			74,093		74,093		74,093
(6) 繰延税金資産			214,303		242,324		232,390
(7) その他			7,200		7,200		7,200
投資その他の資産合計			389,372	12.8	543,198	14.7	407,184
固定資産合計			422,663	13.9	567,907	15.4	435,260
資産合計			3,033,381	100.0	3,686,591	100.0	3,182,646

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			296,908			221,839			285,655	
2 短期借入金			—			99,984			—	
3 未払金			4,945			26,844			28,898	
4 未払費用			49,710			44,424			57,475	
5 未払法人税等			61,647			49,143			64,898	
6 未払消費税等			20,138			18,089			22,726	
7 賞与引当金			153,780			157,338			141,014	
8 その他			9,195			9,635			10,100	
流動負債合計			596,327	19.7		627,299	17.0		610,767	19.2
II 固定負債										
1 長期借入金			—			175,020			—	
2 退職給付引当金			550,381			599,702			574,789	
3 役員退職慰労引当金			21,059			18,392			24,709	
固定負債合計			571,440	18.8		793,114	21.5		599,498	18.8
負債合計			1,167,767	38.5		1,420,413	38.5		1,210,266	38.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			221,500	7.3		376,980	10.2		221,500	7.0
II 資本剰余金			227,600	7.5		382,298	10.4		227,600	7.1
III 利益剰余金			1,416,488	46.7		1,506,900	40.9		1,523,280	47.9
IV その他有価証券評価差額金			25	0.0		—	—		—	—
資本合計			1,865,614	61.5		2,266,178	61.5		1,972,380	62.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,033,381	100.0		3,686,591	100.0		3,182,646	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		1,877,732	100.0		1,863,091	100.0		4,093,201	100.0	
II 売上原価			1,624,615	86.5		1,557,392	83.6		3,453,913	84.4	
売上総利益			253,116	13.5		305,698	16.4		639,287	15.6	
III 販売費及び一般管理費			227,166	12.1		251,592	13.5		448,917	10.9	
営業利益			25,950	1.4		54,106	2.9		190,369	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			36			28			128		
2 受取配当金			166			1,196			166		
3 雇用開発助成金			700			—			700		
4 損害保険満期返戻金			649			—			649		
5 保険取扱事務費		501			490			997			
6 貸倒引当金戻入額		226			257			—			
7 特定金銭信託運用益		12,063			20,361			36,690			
8 組織変更に伴う株式割当益		1,893			—			1,893			
9 団体定期保険受取金		—			2,500			—			
10 その他		279	16,515	0.9	64	24,898	1.3	878	42,103	1.0	
V 営業外費用	※ 2										
1 支払利息			—			710			—		
2 有形固定資産除却損			—			79			1,171		
3 新株発行費償却			—			10,847			—		
4 持分法による投資損失			—	—	—	3,658	15,295	0.8	—	1,171	0.0
経常利益				42,466	2.3		63,708	3.4		231,302	5.7
VI 特別損失											
1 事務所閉鎖による費用			—	—	—	3,975	3,975	0.2	—	—	—
税金等調整前 中間（当期）純利益				42,466	2.3		59,733	3.2		231,302	5.7
法人税、住民税及び事業税			62,489			46,006			159,107		
法人税等調整額		△42,342	20,147	1.1	△18,491	27,514	1.5	△56,916	102,191	2.5	
中間（当期）純利益			22,318	1.2		32,219	1.7		129,110	3.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			227,600		227,600		227,600
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—	—	154,698	154,698	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			227,600		382,298		227,600
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,445,969		1,523,280		1,445,969
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		22,318	22,318	32,219	32,219	129,110	129,110
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		31,200		31,200		31,200	
2 役員賞与		20,600	51,800	17,400	48,600	20,600	51,800
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,416,488		1,506,900		1,523,280

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		42,466	59,733	231,302
減価償却費		5,456	3,370	11,866
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		32,475	24,913	56,883
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		283	△6,317	3,933
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△226	△257	△335
賞与引当金の増減額 (減少: △)		19,280	16,323	6,514
受取利息及び受取配当金		△202	△1,225	△294
支払利息		—	710	—
特定金銭信託運用損益 (運用益: △)		△12,063	△20,361	△36,690
投資有価証券売却益		△157	—	△157
組織変更に伴う株式割当益		△1,893	—	△1,893
有形固定資産除却損		—	1,709	1,134
新株発行費償却		—	10,847	—
持分法による投資損益 (運用益: △)		—	3,658	—
売上債権の増減額 (増加: △)		74,252	85,876	110,189
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△68,021	12,411	△23,722
仕入債務の増減額 (減少: △)		12,963	△63,815	1,709
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△7,272	△4,233	△4,146
役員賞与の支払額		△20,600	△17,400	△20,600
その他		△13,298	△9,048	16,176
小計		63,442	96,897	351,870
利息及び配当金の受取額		210	1,225	302
利息の支払額		—	△921	—
法人税等の支払額		△66,204	△66,036	△159,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,550	31,164	192,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の満期償還による収入		—	—	29,940
投資有価証券の売却による収入		2,170	—	2,170
関係会社株式の取得による支出		—	△129,990	—
有形固定資産の取得による支出		△2,631	△2,547	△4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△461	△132,537	27,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△24,996	—
株式の発行による収入		—	302,155	—
配当金の支払額		△30,456	△30,900	△30,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,456	546,258	△30,769
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△33,468	444,885	189,817
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,423,678	1,613,495	1,423,678
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,390,210	2,058,381	1,613,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社中野ソフトウェア・エース (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 無形固定資産 _____ ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 同左 (3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円 給与手当 80,206 役員報酬 40,806 賞与引当金繰入額 17,210 退職給付引当金繰入額 4,068 役員退職慰労引当金繰入額 3,583 法定福利費 16,262 減価償却費 2,706 支払賃借料 20,761	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円 給与手当 88,035 役員報酬 38,702 賞与引当金繰入額 17,655 退職給付引当金繰入額 4,714 役員退職慰労引当金繰入額 3,150 法定福利費 13,406 減価償却費 1,094 支払賃借料 20,759	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円 給与手当 162,569 役員報酬 81,462 賞与引当金繰入額 16,046 退職給付引当金繰入額 8,136 役員退職慰労引当金繰入額 7,233 法定福利費 27,552 減価償却費 5,698 支払賃借料 41,527
※2	※2 特別損失のうち主なもの 事務所閉鎖による費用 千円 有形固定資産除却損 1,630 什器備品撤去費 1,380 その他 964 3,975	※2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 826,992千円	現金及び預金勘定 1,757,560千円	現金及び預金勘定 1,282,605千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
マネー・マネージメン ト・ファンド 473,124千円	マネー・マネージメン ト・ファンド 240,809千円	マネー・マネージメン ト・ファンド 240,794千円
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,003千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,004千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,003千円
中期国債ファンド 60,089千円	中期国債ファンド 30,007千円	中期国債ファンド 60,092千円
現金及び現金同等物 1,390,210千円	現金及び現金同等物 2,058,381千円	現金及び現金同等物 1,613,495千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,106千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,485千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,621千円</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>868千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,820千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,688千円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>557千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>510千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>53千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。		工具器具及び備品	取得価額相当額	5,106千円	減価償却累計額相当額	2,485千円	中間期末残高相当額	2,621千円	1年以内	868千円	1年超	1,820千円	合計	2,688千円	支払リース料	557千円	減価償却費相当額	510千円	支払利息相当額	53千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,010千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>878千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,131千円</td></tr></table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>391千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>776千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,167千円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>392千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>359千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>36千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,010千円	減価償却累計額相当額	878千円	中間期末残高相当額	1,131千円	1年以内	391千円	1年超	776千円	合計	1,167千円	支払リース料	392千円	減価償却費相当額	359千円	支払利息相当額	36千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,106千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,995千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>2,110千円</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>685千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,490千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,176千円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,114千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,021千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>98千円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		工具器具及び備品	取得価額相当額	5,106千円	減価償却累計額相当額	2,995千円	期末残高相当額	2,110千円	1年以内	685千円	1年超	1,490千円	合計	2,176千円	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,021千円	支払利息相当額	98千円
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	5,106千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,485千円																																																													
中間期末残高相当額	2,621千円																																																													
1年以内	868千円																																																													
1年超	1,820千円																																																													
合計	2,688千円																																																													
支払リース料	557千円																																																													
減価償却費相当額	510千円																																																													
支払利息相当額	53千円																																																													
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	2,010千円																																																													
減価償却累計額相当額	878千円																																																													
中間期末残高相当額	1,131千円																																																													
1年以内	391千円																																																													
1年超	776千円																																																													
合計	1,167千円																																																													
支払リース料	392千円																																																													
減価償却費相当額	359千円																																																													
支払利息相当額	36千円																																																													
	工具器具及び備品																																																													
取得価額相当額	5,106千円																																																													
減価償却累計額相当額	2,995千円																																																													
期末残高相当額	2,110千円																																																													
1年以内	685千円																																																													
1年超	1,490千円																																																													
合計	2,176千円																																																													
支払リース料	1,114千円																																																													
減価償却費相当額	1,021千円																																																													
支払利息相当額	98千円																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	29,940	29,985	44
(3) その他	—	—	—
合計	29,940	29,985	44

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	473,124
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,089

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,809
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,007

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,794
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,092

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 （平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,617	181,114	1,877,732	—	1,877,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107,094	107,094	(107,094)	—
計	1,696,617	288,209	1,984,826	(107,094)	1,877,732
営業費用	1,530,496	251,611	1,782,108	69,673	1,851,781
営業利益	166,120	36,597	202,717	(176,767)	25,950

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は176,767千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,690,852	172,238	1,863,091	—	1,863,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	104,956	104,956	(104,956)	—
計	1,690,852	277,194	1,968,047	(104,956)	1,863,091
営業費用	1,472,709	239,997	1,712,707	96,277	1,808,984
営業利益	218,143	37,196	255,340	(201,233)	54,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は201,233千円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	360,028	4,093,201	—	4,093,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	217,328	217,328	(217,328)	—
計	3,733,172	577,357	4,310,530	(217,328)	4,093,201
営業費用	3,273,183	498,817	3,772,001	130,830	3,902,831
営業利益	459,989	78,539	538,528	(348,159)	190,369

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は348,159千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 717円54銭 1 株当たり中間純利益 8円58銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 740円58銭 1 株当たり中間純利益 12円09銭 同左	1 株当たり純資産額 751円92銭 1 株当たり当期純利益 42円97銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	22, 318	32, 219	129, 110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17, 400
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—	(17, 400)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	22, 318	32, 219	111, 710
期中平均株式数 (千株)	2, 600	2, 664	2, 600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	1 合併及びこれに先立つ株式の取得について (1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に亘る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。 (2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬(予定) 株式取得日 平成17年1月上旬(予定) 合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬(予定) 合併契約書調印 平成17年2月中旬(予定) 合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 (予定・被合併会社のみ) 合併期日 平成17年4月1日(予定) (3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。 (4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 (総額464,844,240円) なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。 (5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。	平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。 1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討 2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。 払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株 3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 (平成16年3月31日現在) 従業員数 134名 (平成16年5月1日現在) 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等 当社との関係 取引関係はありません

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
	(6) 合併比率 合併当事会社それぞれの平成16年9月中間期決算後、(4)に定める1株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年2月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。 (7) 被合併会社の概要 (平成16年9月末日現在) <table><tr><td>設立</td><td>昭和48年4月</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 宮里紘一郎</td></tr><tr><td>資本金</td><td>125,010千円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>447,303千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>960,791千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>128名</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</td></tr></table> 2 株式分割について 平成16年8月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 (1) 平成16年11月19日をもって普通株式1株を1.3株に分割します。 ① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。 ② 分割の方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成16年10月1日	設立	昭和48年4月	代表者	代表取締役社長 宮里紘一郎	資本金	125,010千円	株主資本	447,303千円	総資産	960,791千円	従業員数	128名	主な事業内容	システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等	
設立	昭和48年4月															
代表者	代表取締役社長 宮里紘一郎															
資本金	125,010千円															
株主資本	447,303千円															
総資産	960,791千円															
従業員数	128名															
主な事業内容	システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 551円96銭</td><td>1株当たり純資産額 569円68銭</td><td>1株当たり純資産額 578円40銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円60銭</td><td>1株当たり中間純利益 9円30銭</td><td>1株当たり当期純利益 33円05銭</td></tr> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭	1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭									
1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭									

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	1,999,956	1,671,855	3,767,178
情報システムサービス等	181,114	172,238	360,028
合計	2,181,071	1,844,093	4,127,207

- (注) １．金額は、販売価格によっております。
 ２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		金額	金額	金額
受注高	ソフトウェア開発	1,442,937	1,394,029	3,862,329
	情報システムサービス等	16,034	25,018	392,173
	合計	1,458,972	1,419,048	4,254,503
受注 残高	ソフトウェア開発	1,172,377	1,258,391	1,555,214
	情報システムサービス等	115,180	165,185	312,405
	合計	1,287,557	1,423,576	1,867,619

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	1,696,617	1,690,852	3,733,172
情報システムサービス等	181,114	172,238	360,028
合計	1,877,732	1,863,091	4,093,201

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
日本ユニシス・ソフトウェア㈱	227,937	12.1	322,405	17.3	445,175	10.9
㈱野村総合研究所	302,075	16.1	300,905	16.2	583,780	14.3
日本アイ・ビー・エム㈱	115,886	6.2	252,545	13.6	441,091	10.8
A I Gエジソン生命保険㈱	195,298	10.4	237,278	12.7	400,499	9.8

※ 日本ユニシス・ソフトウェア㈱は、平成16年10月1日付けで日本ユニシス・ソリューション㈱へ社名変更しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	778,886	634,455	1,643,256
情報システムサービス等	17,518	12,697	31,012
合計	796,405	647,152	1,674,269

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。